

『地域経営の要諦～岩手県藤沢町の実践に学ぶ～』

酪農学園大学環境システム学部教授 松本 諒
(北海道生産性本部 理事)



分権時代に相応しい地域経営を展開する上で、そもそも何が重要なのか、どこから強化すべきなのかを再確認しようと、この3月24日～25日、岩手県藤沢町を訪ねた。7年ぶり4回目の訪問である。藤沢町も財政は苦しい。特に近年は500haの国営農地開発事業に関わる償還が毎年5億円に上る。役場職員給与のラスパイレス指数は79.4(07年4月)、議会も昨年より議員定数を18人から10人に削減、報酬も賞与・日当・政務調査費等は全廃、月額19万円のみとするなど、健全化に向けた懸命の努力を続けている。こうした状況下、相変わらずの強かな自治の実践から、今回も多くのヒントを得た。

JR一ノ関駅に車で出迎えてくれた旧知の課長が、藤沢町に入って間もなく、車窓から右手を見て言った。「あの新しい建物が、例の自治会館です」。「例の」とは、地域住民自らが造ったという意味である。藤沢町では、30年以上も前から44の自治会館は、その建設から修繕までを住民自身が行い、行政等からの補助は一切受けていない。自治の砦であり、自らの責任・負担において建設運営すべきものと、住民が認識しているのである。幼保一体も注目している。町内6つの小学校の敷地には、それぞれ6つの町立保育園、2つの町立幼稚園が建っている。今回立ち寄ったのは黄海小学校。小学校・保育園・幼稚園の3つが揃う2校のうちの一つである。たまたま保育園・幼稚園の卒園式で様子が違ったが、普段は9時から17時まで保育園児と幼稚園児が同じカリキュラム、同じ給食で生活し、料金も同額(月額約19,000円)である。親の条件に拘わらず、地域の子どもとして受入れ、教育するという藤沢町独特の考え方に基づいている。保育園と幼稚園は国の所管が異なる。スムーズに認められるはずがない。今日、「藤沢町方式」とも言われるこの幼保一体化教育は、30年近くも前に言わば国・県との闘いの末に勝ち取った施策である。国保藤沢町民病院からも学ぶべき点が多い。15年前、県の大反対を押し切って開設した。反対理由は「赤字になる」。玄関先で病院の概要を一通り説明した後、課長は静かにこう言った。「開設以来一貫して黒字です。院長はじめスタッフの待遇は決して良くありませんが、とにかくよく働きます」。確かに365日24時間の救急受け入れ、医師・看護師等による独居老人宅巡回など、その活動は実にきめ細かい。なぜ可能なのか。藤沢町では地域医療に情熱を持つ人材の養成・確保こそが最優先のインフラと位置づけて、いち早く育英基金を設け、これまでに医師5名に理学療法士・看護師・薬剤師などを合わせて約20名を誕生させている。これが大きい。彼らが現場で奮闘しているのである。

これまで地方はあまりにも国や県の言いなりだった。住民も行政への依存心が強すぎた。これでは自主自立の地域経営は望めない。発想・行動の転換が要る。例えば、①これまでは「住民のため」が喧伝されすぎた。「住民による」が自治の原点・基本である。今一度これを地域内で再認識・徹底すること、②我が地域にとって必要なことは、「国・県が何と言おうと断じてやる」との気概を持って臨むこと、③特に重要な人材は、場合によっては「自前で養成する」こと、④こうした共通の認識・経験の蓄積があって、時に地域に求められる「清貧の哲学」、換言すれば「我慢」が比較的スムーズに受け入れられる。今回の藤沢町訪問から、以上4つの意義・重要性を改めて学んだ。